

会見日時：令和7年5月16日金曜日 10時30分～11時15分

会見場所：県庁第二特別会議室

会見者：玉城知事

### （広報監）

これより定例記者会見を開催します。本日は知事より発表事項が6件ございます。知事の発言の後、発表事項に関する質問をお受けいたします。それでは知事よろしくお願いたします。

### （知事）

ハイサイ、グスーヨーチューウガナビラ。皆様おはようございます。では今日はちょっと発表事項が多いんですが、読み上げたいと思います。まず北米沖縄県人会サミット及び沖縄県民栄誉賞の授与についてです。延期となっておりました北米沖縄県人会サミットを6月13日から2日間の日程でアメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルスにて開催いたします。この県人会サミットは令和9年開催予定の第8回世界のウチナーンチュ大会等に向けた新たな取り組みとして、私自身が現地に赴き県系の方々との意見交換を行うことで、今後の施策の展開につなげていくことなどを目的としております。県産品の米国市場への展開については、現地事業者と販路拡大に向けて意見交換するなどトップセールスを実施いたします。昨年12月に泡盛の製法がユネスコの無形文化遺産に登録されたことなどを踏まえ、泡盛のPRにも取り組んでいきたいと考えております。また、今回の北米出張の機会を捉え、ロサンゼルス・ドジャースの監督としてチームをメジャーリーグベースボール2024ワールドシリーズ優勝に導いたデーブ・ロバーツ氏に対し、県民栄誉賞を授与することといたしました。デーブ・ロバーツ氏は2016年からロサンゼルス・ドジャースの監督を務め、以降9年連続してポストシーズンに進出し、2024年は2度目のワールドシリーズの優勝を果たしています。その顕著な功績は広く県民に対しても、世界のウチナーンチュに対しても大きな喜びや希望を与え誇りとなるものであり、その功績を称え県系人としては初めてとなる県民栄誉賞を授与することとしたものであります。

### （知事）

次に沖縄県観光功労者表彰の授与についてお伝えいたします。沖縄県では県の観光に顕著な功績のある個人や団体を沖縄県観光功労者として表彰しております。今般は学校法人武蔵野学院武蔵野高等学校に対し沖縄県観光功労者表彰、感謝状を授与することといたしました。同校は渡航にパスポートが必要な時代から1度も方面を変えることなく、1967年から59年間の長きにわたり沖縄県への修学旅行を継続していただき今回が60回目となります。その功績を称え、例年8月1日に開催している表彰式ですが、同校のみ修学旅行で来県する6月15日に開催することとしています。当日は私が北米出張で不在のため池田副知事から感謝状を授与させていただきます。2025年は戦後80年の節

目の年であり、同校は修学旅行中に平和祈念資料館を訪れ戦争の悲惨さを学ぶとともに、ひめゆりの塔では毎年献花式を行っており、平和学習にも力を入れていただいております。武蔵野高等学校をはじめ、数多くの学校が修学旅行で沖縄県を訪れ沖縄独自の歴史、文化、自然、平和学習などを通して普段の学校生活では得られない新たな体験をしていただきたいと考えております。

**(知事)**

次に国連及び被団協関係者の招へいについてお伝えいたします。沖縄県は戦後80周年平和祈念事業として、平和を希求する沖縄の心を国内外に発信するとともに、多くの県民国民の平和を考える機会を創出していききたい、ということでその取り組みを進めています。今回その取り組みの一環として国際連合事務次長、軍縮担当上級代表でいらっしゃる中満泉さん、そして2024年ノーベル平和賞を受賞された日本原水爆被害者団体協議会、通称被団協の代表委員である田中重光さんを沖縄に招へいし、6月23日月曜日、慰霊の日の沖縄全戦没者追悼式にご参列していただくとともに、現地視察の実施やお二人を登壇者としたシンポジウムを開催する予定としています。シンポジウムでは中満さんに国連の軍縮の取り組み、国際情勢等に関する講演を行ってもらうとともに、田中さんには核兵器の廃絶の取り組み等に関する講演を行ってもらう予定となっています。戦後80周年を迎えた沖縄から国際平和について考える貴重な機会になると思います。なお詳細につきましては後日、県のホームページ等でお知らせいたしますので、是非ご参加いただければと思います。

**(知事)**

続いて、自動車税の納期内納付の呼びかけです。毎年5月は自動車税の納付月で令和7年度の納付通知書は4月末に発送しており、納期限は6月2日月曜日となっております。すでに皆様のお手元に届いているかと思いますが、納税通知書は一目で確認ができるよう桜色の封筒を使用しています。自動車税の使い道は道路、河川の整備、学校や病院、福祉施設の建設、子どもの貧困対策など幅広く県民の皆様の身近な行政サービスに活用されている重要な財源です。沖縄県の期限内の納付率は、昨年度は89.3%となっており全国や九州と比べても高い水準にあります。ご協力本当にありがとうございます。県では財源確保のため納付方法の拡充、特にキャッシュレス納付の推進にも取り組んでおり、令和7年度は各金融機関アプリでの納付も行えます。納付方法は金融機関、県内の郵便局、コンビニ、クレジットカードやネットバンキング、電子マネーなど、ご自身の生活スタイルにあった様々な納付方法を選ぶことができるようになっていきます。納期内納付率の向上を図ることにより沖縄振興に必要な自主財源の確保に努めていきたいと考えております。皆様は期限内納付のご協力をどうぞよろしくお願い申し上げます。はい、私は納付させていただいておりますのでご報告いたします。

**(知事)**

次にいるる塾第7期生の募集です。県では女性のステップアップや多種多様なネットワークづ

くりを応援するため、令和元年度より私が塾長となり、女性人材育成講座でいる塾を開講しています。7期目となります今年度は、9月11日に開講予定としており、現在塾生を募集しております。でいる塾は県内に在住し、ご自身のキャリアアップに意欲のある性自認が女性の方も含む40代までの成人女性を対象に、ダイバーシティマインドやコミュニケーション系スキル、ロジカル系スキルなどの向上を図る講座内容となっており、家庭、職場、地域、それぞれの場で活躍できる人材の育成を目指しているものです。講師の皆様は沖縄キリスト教学院大学人文学部長の新垣誠さんをはじめ、法政大学経営大学院教授の高田朝子さん、天文学者の嘉数悠子さん、また県内で活躍されている女性リーダーとして、一般社団法人女性を元気にする会代表のゴージャス理枝さんなど多彩な講師陣で構成しています。募集期間は5月12日から7月18日までとなっております。是非多くの方にご応募をいただき、幅広いネットワークをつくり、ご自身の持てる力を十分に発揮するきっかけにさせていただけたらと思います。どうぞご参加をよろしくお願いいたします。

#### (知事)

続いてこれが最後ですね。ラーケーション制度の導入について発表いたします。ラーケーションとはラーニング、子どもの学びとバケーション、保護者の休暇を組み合わせた造語で、具体的には児童生徒が保護者などと一緒に平日に校外で行う体験、研究を通じた学習活動を想定しています。令和5年に愛知県が導入して以降、徐々に全国に広がりを見せており、令和7年4月1日時点では少なくとも6県8市町村で導入されています。沖縄県は観光産業の発展等により宿泊業や飲食業をはじめとした第三次産業従事者の割合が全国と比べ高いことから、保護者の仕事の休日と学校の休業日が合わない家庭が多いと考えられています。ラーケーション制度は家族で過ごす時間の確保、校外での体験や探究活動を通じた学びを促進するとともに、ワークライフバランスの充実、観光需要の平準化、地域経済の活性化などにも寄与することが期待されています。沖縄県としましては、今年度上半期に学校関係者との意見交換、制度設計を行った上で下半期から、県立学校での、まずは試験的な、試行的な導入に取り組んでまいりたいと考えております。またラーケーション制度の利用が想定される観光業界などへの制度の周知、協力の依頼を行うとともに、今年度の試行を通して制度の利用状況や課題等を検証の上、全県的な展開も見据えて取り組んでいきたいと考えておりますので、皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。はい、発表事項は以上です。

#### (広報監)

それでは発表事項に関する質問をお受けいたします。まず県内幹事社よろしくお願いいたします。

#### (記者)

幹事社からは特にございませぬ。

#### (広報監)

それでは県外幹事社よろしくお願いいたします。

(記者)

国連及び被団協関係者の招へいについてお伺いしたいんですけれども。お二方は戦没者追悼式でスピーチする機会があるのでしょうか、ということと、あとは招へいする、戦没者追悼式に参列する意義について知事の考えをお聞かせください。

(知事)

はい、まずは戦没者式典の式典内容については現在検討を進めておりまして、どのような内容でまとめるかということについてはそれが決定次第、またお知らせをしたいというように思います。まず国連の軍縮担当トップでいらっしゃる中満さんですとか、被団協の田中重光さんがこの戦後80周年を迎える沖縄にお越しいただき、沖縄全戦没者式典やシンポジウムにご参加いただくことは、我々が常に皆様に発信をしている平和を希求する沖縄の心をさらに国内外に強く発信する機会にもなると思っておりますし、また多くの県民、国民の平和を考える機会の創出にもつながるということから私は大変意義のある取り組みであり、またお二方のご参加はそれぞれの組織を代表してご参加いただけるもので非常に意義深いものというように考えています。

(記者)

ありがとうございます。

(広報監)

それでは幹事社以外の皆様から発表事項に関する質問をお受けいたします。

(記者)

北米の出張の件なんですけれども、今回は県人会のサミットとロバーツ監督との面談というところだと思んですけど、他に現地で例えばワシントンに行くとか、他に日程が決まっているものがあれば教えてください。

(知事)

今回は、まず北米沖縄県人会サミットの開催、それから県産品の米国市場への展開などのトップセールスを行うということ、それからデーブ監督を県民栄誉賞として表彰させていただいて、沖縄県系人の活躍を顕彰させていただくことなどを予定しております。滞在期間と言いますか、予定もタイトな日程ですので、その日程の中でまた現地の必要な施設の視察などができればと思っております。それは鋭意調整中ということになっております。

(記者)

ありがとうございます。

(広報監)

他にございますか。

(記者)

国連の軍縮担当及び被団協の招へいなんですけれども、お呼びするに至った経緯というか、繋がりなど知事からもう少し関係をお話しいただければありがたいんですが。

(知事)

まず中満さんですけども、国連の事務次長、軍縮担当上級代表ということで、昨年9月に私が訪米した際にですね、面談を行って沖縄県の地域外交の取り組みを紹介することとあわせて、来年は戦後80年なので是非、沖縄県全戦没者式典にご参列いただけないでしょうかということ、ご案内を申し上げていたところ、今般その日程が決定したということでご連絡をいただいたものです。そして田中さんは、被団協は1956年に結成された日本の原爆被爆者の全国組織で、長年核兵器の廃絶や被爆者の救済を訴える活動を続けており、2024年、昨年にノーベル平和賞を受賞しております。こういうことからやはり戦後80年を振り返り未来を見通すためにはその被団協の方々のこれまでの活動をもう一度再顕彰させていただくことは非常に重要な取り組みにつながると考えているところから被団協へのご参加を呼びかけさせていただき、今般代表委員でいらっしゃる田中重光さんが参加をしていただく、というようなご報告を頂戴したところです。

(広報監)

他にございますか。

(記者)

ロバーツ監督への県民栄誉賞の授与なんですけれども、授与する日程と場所というのは。

(知事)

詳細については今のところ調整中ではあるんですが、6月14日のロサンゼルス・ドジャースのナイトゲームの前にドジャー・スタジアムでお渡しする方向で調整を進めています。

(記者)

スタジアムの中？

(知事)

場所は先方が指定をしていただけるものと思いますけれども、スタジアムでお渡しするというところで調整を進めています。

(記者)

ありがとうございます。

(広報監)

はい、どうぞ。

(記者)

被団協の田中さんと国連の中満さんをご招待するということですけども、これまで慰霊の日に

国連関係者の方や被団協の方をお招きしたことはありますでしょうか。

(知事)

これまで被団協の方は初めてですけど、中満さんからは多分メッセージを頂いたことがありますので、直接のご参加ではありませんけれども、そういうような経緯でお願いをさせていただいたことがあります。

(記者)

中満さんに関しても実際に来られるのは初めてということですかね。

(知事)

前は、ビデオメッセージでした？

(知事公室長)

5年前に中満さんからメッセージをもらっていて、中満さんが一度来られた際に、慰霊の日以外で、その時にはシンポジウムを行っています。

(記者)

ありがとうございます。

(広報監)

他に発表事項に関する質問ございますか。それでは発表事項以外の質問に移ります。県内幹事社お願いします。

(記者)

9日に開催された日米フォーラムについて、すみません、いくつかお伺いします。第1回に行われたフォーラムの手応えとですね、原則年1回の開催とされていると思うんですが、その頻度について知事の見解をお伺いしたいのと、あと今回のフォーラムで沖縄オリエンテーションについての修正が確認されたかと思うんですが、その進捗状況、それと知事、従来からオープンな場でとおっしゃっていましたが非公開で実際には行われました。その非公開になった理由や経緯についてお伺いできればと思います。

(知事)

はい、では今回のフォーラム1回目が開催されたということですから少し丁寧にお伝えしておきたいと思います。5月9日に開催されたフォーラムでは在沖米軍、各軍の幹部をはじめ日米の関係者が出席し、米軍人等の犯罪防止に関する各関係機関の取り組みを共有し、今後も連携して取り組んでいく意思を直接確認できたことは、まず大変意義があったことだというように考えています。フォーラムの1度の開催でこの米軍人等の事件事故の問題が大幅に解決するというものではないと考えているところから、今回共有された各機関の取り組みをより実効性のあるものにするため継続的に話し合うことが重要だと考えております。フォーラムは原則として年1回開催と位置づけている

んですが、しかしこれ以外に必要なに応じて開催することも可能というように位置づけております。今回のフォーラムで確認された米軍による防犯対策や地域の合同パトロール等の取り組みについては、今後、個別に意見交換を行った上で、やはり実効性のある取り組みにつなげていきたいというように考えています。それから沖縄オリエンテーション。オリエンテーション概要は、新しく沖縄へ着任した全ての軍人、軍属、民間人と10歳以上のご家族の皆様にご受講が義務づけられている研修です。沖縄県民との関係に影響する重要事項、歴史、文化、行動、その他などが強調されています。なお、このプログラムを受講するまでの期間は基地外への外出も禁止されており、運転免許証を取ることもできません。この沖縄オリエンテーション概要は、米軍人等が沖縄に着任した際に受講する研修資料は、2016年の女性暴行殺人事件を契機に沖縄県が参画して作成したものであります。作成時点からちょっと時間が経っているということもありまして、一部の記載については更新が必要と考えており、今後その更新作業も取り組んでまいりたいというように考えています。それから非公開となったことは、1回目のフォーラムですから、関係者間の協議の結果、参加者が自由闊達に意見交換をできるよう非公開という形で意見を述べ合うということにいたしました。しかしフォーラムでの協議概要につきましては、開催日当日に行われた取材において、公室長からその内容の説明を行ったということも添えておきたいと思っております。それから今後の会議のあり方や公表については、県民にも分かりやすいものとなるよう引き続き関係機関と検討を進めてまいりたいというように考えています。はい、以上です。

(記者)

ありがとうございます。

(広報監)

次に県外幹事社お願いします。

(記者)

米軍基地の負担軽減の取り組みに関連してお伺いします。先週、米軍嘉手納基地で実施された即応訓練について、県が事前に十分配慮するように米軍側に求めたにもかかわらず、結果として嘉手納基地や米軍普天間飛行場の周辺を中心に騒音被害が相次ぎました。まずその受け止めをお伺いします。重ねて15日、昨日、沖縄が日本に復帰して53年になりましたけども、このような航空機騒音を含む重い基地負担が今なお続いている現状についての知事の所感と、負担軽減がなかなか進まない原因について知事はどのように考えているか、ご見解をお伺いします。

(知事)

はい、まず航空機による騒音ですが、この航空機による騒音は周辺住民の生活環境に深刻な影響を与えています。沖縄県としてはあらゆる機会を通じ負担軽減を日米両政府にこの間強く求め続けてきた、働きかけてきたところでありまして。今回の即応訓練に際しても、住民に、周辺住民に著し

い影響を及ぼさないよう十分配慮するよう働きかけておりましたが、残念ながら県の騒音測定結果の速報値では最大で117.9デシベルを記録するなど、6日から8日にかけて100デシベルを超える騒音被害が135回発生し、周辺住民の生活に深刻な被害を及ぼしたことは大変遺憾と受け止めています。また14日、一昨日には沖縄防衛局及び外務省沖縄事務所に対し、騒音が激しい外来機の飛来を行わないこと。嘉手納普天間両飛行場における航空機騒音規制措置を厳守すること。そして今後も周辺地域や社会に与える航空機騒音の影響を減少させることなどについて要請をさせていただきました。本土復帰から53年を経た現在もなお航空機騒音をはじめ、PFOS等による汚染、米軍人等による事件事故が後を絶たず、負担軽減とは言いつつもそれとは逆行する現状にある、ということを厳しく問わざるを得ないというように思います。基地負担の軽減が進まない要因については率直に申し上げるとやはり、我々沖縄県民の声に耳を傾けることなく日米の両政府のみでこの間、物事を決めていること、それから沖縄に基地が集中しているため、いわゆる基地と直接接することの機会が少ない、そういった国民的な関心が低いことなども日米両政府がこの基地負担の過重な現状の声を聞かずとも双方で合意して進めていけば良いという、そういうような一方的な取り組みになってしまっているのではないかと考えています。ですから沖縄県としては国民的議論の喚起を図るために県内外でのシンポジウムの開催など積極的にその取り組みを続けていくことと、それから全国知事会や渉外知事会とも連携するなど、あらゆる機会を通して日米両政府に対しては基地負担の軽減について粘り強く働きかけていかなければならないというように考えております。

(記者)

はい、ありがとうございます。

(広報監)

それでは幹事社以外の皆様から質問をお受けいたします。

(記者)

一連の西田発言について、改めて知事のお考えをお聞かせください。とりわけ沖縄県は2022年度にひめゆり平和祈念資料館については沖縄平和賞を授与したという経緯があると思います。そのあたりを含めての知事のご見解をお願いいたします。

(知事)

今回の世論を刺激する形となった、発端になった西田議員の発言については、やはり凄惨な沖縄戦を経験した方々や平和を希求する沖縄県民の考えとは全く相容れないものだろう、というように受け止めざるを得ないと思います。議員の発言は、ありったけの地獄を集めた、というように形容される凄惨、悲惨な沖縄戦の体験者やご遺族の方々、沖縄県民の心を深く傷つけているということになってしまっており、極めて残念であるとともに私としては憤りを禁じえないというように思います。その考えは、その西田発言に賛意を表した参政党の神谷議員の発言もそのような思いで県民

は受け止めているのではないかと思います。ですからお二方に限らず国会議員におかれては、戦争体験者の証言や史実に基づいて凄惨な沖縄戦の実相を伝えてきた沖縄県平和祈念資料館、ひめゆり平和祈念資料館、それからでき得ることであれば対馬丸記念館や様々なその平和を希求する施設等を訪ねていただいて、平和を希求する沖縄県民の強い思いに真摯に向き合っていただきたい。ということをお願いばかりであります。

(記者)

はい、ありがとうございました。

(広報監)

他に質問ございますか。

(記者)

まず1点、先日普天間所属のUH-1ヘリからですね、発火性のものが落下したという事案がありました。この件についての改めての受け止めと、もう1点は、その米軍に対して抗議であったり、申し入れをしたのか、これからするのであればどのようなタイミングでするかというところを教えてください。

(知事)

まず、5月13日の20時頃に普天間飛行場所属のUH-1ヘリコプターが大きさ約90cm×30cm、重さ約18kgのアクセサリーギアバッグを、この日の16時頃に本島、本部半島で落下させたという連絡が20時頃に入ってまいりました。現在までのところ被害状況は確認中とのことであり、落下物はまだ発見されていないということですが、航空機からの部品の落下事故は県民に大きな不安を与えるものであり、一步間違えれば県民の生命をも奪いかねない非常に重大な案件であると我々は考えております。ですからこのような事故が再び起こらないよう沖縄防衛局、米軍に対してはまずは原因の究明を行っていただき、安全管理の徹底など、実効性のある再発防止策を講ずるとともに、事故発生時においては迅速な通報の徹底を強く求めてまいりたいと考えております。引き続き沖縄防衛局からの情報を確認し、どのように要請を行っていくか適切に対応してまいりたいと考えております。

(記者)

今のところ、日程とかまだですか。まず原因を、情報収集してからということになりますか。

(知事)

そういうことになりますね。まだ遺失物が見つかっておりませんので。まずはその遺失物の発見に全力を上げているということですから、その報告を待ちたいというように考えています。

(記者)

分かりました。もう1点だけ。最初に質問があったフォーラムの関係で1点だけ伺いたいんですが

、今回の個別の事件に関しては触れないという形でフォーラムは開催されたかと思うんですけども。これは事前の協議を、かなりたくさん開催までに重ねてこられたということもお話しされていると思うので。その中で、事前の協議の中で、そういう要請とかそういうふうな形で米軍側から要請があったのか、そういう取り決めがあったのかということと、その個別の事件に触れずに再発防止策に実効性を持たせていくためにはどのようなことが必要かというところを教えてください。

(知事)

はい。まず、このフォーラムについては米軍が属する沖縄の地域社会の動向を踏まえて、調和と相互の尊重を育む互恵的な解決策を見出していこうということがまずその重点目標となっています。ですからその参加者相互にそれぞれが意見を述べ合う、あるいはアイデアを出し合うことを目的としているため、フォーラムの中では、例えば個別の事件に関する案件の要請などは行っていませんが、4月に沖縄市で開催された合同パトロールについてもその振り返りを行い、今後の実施のあり方等についても意見交換が行われたものと報告を受けております。ですからフォーラムの中ではできるだけ建設的な意見を交換することによって相互の信頼関係をしっかり構築すること、そしてその信頼関係をもとに事件事故の発生の防止にしっかり当たっていただくということも都度、確認していく必要があるものというように考えています。

(広報監)

他に質問ございますか。

(記者)

先ほど西田氏発言の中でも神谷議員の件に触れていますが、昨日、参政党県連の方々が会見をしていてですね。神谷代表の発言に同意する形だったんですけども、その中で県立平和祈念資料館の展示内容について、県政が変わるたびに右に行ったり左に行ったりしている、というふうな政治的な影響も受けている、というふうな発言もありました。実際に県が知事によって内容を変えることがあるのかというのをお聞かせ願います。

(知事)

今回の一連の発言は、おそらくある種の固定的な考え方から発せられたものというように私たちは受け止めております。参政党沖縄支部連合会の記者会見では県資料館は自虐史観であるとか、展示内容に政治的なものを含んでいるという趣旨の発言があったということも報道等によって承知しておりますが、沖縄県平和祈念資料館は沖縄戦の歴史的教訓を正しく次世代に伝え、恒久平和の樹立に寄与するため県民個々の戦争体験を結集して設立されたものであります。ですから知事が変わるたびに展示内容が右に行ったり左に行ったりしている。政治的なものを含んでいる可能性があるとの発言がありましたが、平和祈念資料館につきましては、2000年の開館以来、展示内容の更新等、例えば知事が就任するたびに何らかのそういう意思に基づいて行ったかということについては、

行っておりません。しかし今般、設置から20年以上経過しているということから、この2000年以降の世界の情勢、国内の情勢等については新しい情報をもとに展示を更新する必要がある。というような認識から展示物に関してのブラッシュアップ、更新を行っていきたいというように考えております。ですから参政党を含む皆様におかれましては、戦争体験者の証言や史実に基づいて凄惨な沖縄戦の実相を伝えてきた平和祈念資料館などの趣旨に鑑み、平和を希求する沖縄県民の強い思いに真摯に向き合っていただきたいというように考えています。

(記者)

今日ですね、報道で出た件ですけれども、与那国空港で、いわゆる国民保護計画の上でですね、ジェット機を使った避難が想定されているということなんですけど、医療、担架などの資材の不足でこれができない状態だということで報道が出ています。これについて事実関係とですね、県としてはその国民保護計画については音頭を取ってやっていく立場だと思うんですけど、それに対する知事の思いをお願いします。

(知事)

はい、まず国民保護の住民避難に関して与那国空港で想定している小型ジェット機が現状では離発着できないことなどの報道があったことは承知をしております。今朝ほども担当部局に確認をいたしまして、沖縄県では令和4年度から国及び先島5市町村との共催により住民避難にかかる国民保護図上訓練に取り組んでいるということ、それから与那国町の避難実施要領案についても国土交通省航空局、県空港課、エアラインなども参画して検討してきており、通常の運用において報道等にあった救急医療資機材に関する規定があることは認識を確認したということでもあります。この小型ジェット機はボーイング737-800を想定しておりますが、現在はいわゆるプロペラ機が運航しておりまして、そのプロペラ機のいわゆるその運ぶ人員人数と、小型ジェット機が運ぶ人員人数が異なるために、現在はその通常運用している機材での対応を準備をしているということであり、この国民保護の住民避難に関して小型ジェット機を運用するという事になれば即座にそのような対応も行っていく、ということも併せて協議を進めています。

(記者)

ありがとうございます。

(記者)

陸上自衛隊幹部候補生学校の学習資料の件なんですけども。沖縄戦における日本軍第32軍の戦いを、本土決戦準備のため偉大な貢献をなしたと、肯定的に評価する記載をされていたということです。また、見事な自刃を遂げられたと美化するような表現もあったということなんですけど、この陸上自衛隊幹部候補生学校でそのような資料を用いて教育がなされているということについて知事の受け止めをお願いします。

**(知事)**

陸上自衛隊幹部候補生学校の2024年度の学習資料ですが、沖縄戦の日本軍第32軍の戦いを肯定的に評価する記載をしていたことについては報道によって我々も承知しています。沖縄県史では日本軍の戦時中の資料や沖縄戦の研究などから南部撤退などの日本軍第32軍の作戦は本土決戦を遅らせるためのものであったとされています。こうした作戦を取ったことによって、沖縄戦は住民を巻き込んだ悲惨な戦争となり、一般県民9万4,000人を含む約20万人余りの多くの尊い命が犠牲となったということであります。防衛省におかれましては、多くの県民が犠牲となった沖縄戦の実相についても陸上自衛隊幹部候補生の教育の一環として、その実相や歴史の史実に基づいてその教育内容に取り入れていただきたい、というように考えております。それから学習資料についての、従容として見事な自刃を遂げられたという表現については、実物を確認したわけではありませんが、今回の報道の内容に即して申し上げるとすれば、多くの県民が犠牲になったことの責任には触れない形で、従容として、従容というのは危急の場合も慌てて焦ったりすることなく、見事な自刃を遂げられた、自刃というのは、刃物で自分の生命を絶つと。つまり危急の場合でも焦らずに自らの命を自らでおさめたと、いうようなことです。しかしこのことについてはそれを華美するような形で資料として上げたということであれば、それは我々沖縄県民としては当時の戦時中の状況を考えるとそのような美化する表現についてはやはり理解に苦しむという方がいらっしゃることも否めないというように思います。

**(広報監)**

よろしいでしょうか。これで本日の定例記者会見を終了いたします。ありがとうございました。

**(知事)**

はい、ニフェーデービタン。ありがとうございました。